

統一的な基準による  
地方公会計  
(令和元年度決算)

# 1. 統一的な基準による地方公会計制度について

## (1) 経過等

- 平成27年1月 統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）要請（総務大臣通知）  
統一的な基準による地方公会計マニュアルの公表（総務省）
- 平成27年4月 固定資産台帳整備開始
- 平成28年3月 固定資産台帳整備完了
- 平成28年4月 統一的な基準による財務書類作成準備開始
- 平成29年3月 統一的な基準による財務書類の公表（平成27年度決算～平成30年度決算）  
～令和2年3月

## (2) 特徴

- ア 財務書類は、現在の決算制度を補完するものとして位置付けられています。
- イ 固定資産台帳を備え付けます。
- ウ 複式簿記の手法を用いて財務書類を作成します。
- エ 全国統一の基準であるため、全国の地方公共団体との比較・分析が容易になります。
- オ 平成29年度末までに全ての市町村が作成しました。

## (3) その他

- ア 令和元年度決算に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。
- イ 本書では、作成した財務書類と他市との数値を比較し分析を行いました。
- ウ 統一的な基準に基づいて作成され、現在公開されている①類似団体15市の平成30年度分及び、②県内38市町村の平成30年度分の平均値と比較しました。

①類似団体15市 (平成30年度分)	②県内38市町村 (平成30年度分)		
・ひたちなか市	水戸市	牛久市	行方市
・栃木市、小山市（栃木県）	土浦市	つくば市	銚田市
・市原市（千葉県）	古河市	ひたちなか市	つくばみらい市
・高岡市（富山県）	石岡市	鹿嶋市	小美玉市
・上田市（長野県）	結城市	潮来市	大洗町
・大垣市（岐阜県）	龍ヶ崎市	守谷市	城里町
・磐田市（静岡県）	下妻市	常陸大宮市	東海村
・豊川市、安城市、西尾市（愛知県）	常総市	那珂市	大子町
・松阪市、鈴鹿市（三重県）	常陸太田市	筑西市	美浦村
・出雲市（島根県）	高萩市	稲敷市	阿見町
・東広島市（広島県）	北茨城市	かすみがうら市	八千代町
	笠間市	桜川市	利根町
	取手市	神栖市	

※今治市（愛媛県）は未公表のため除く。

※坂東市、茨城町、河内町、五霞町、境町は未公表のため除く。

# 2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

令和2年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
177,769人

指標の種類	日立市 R元	日立市 H30
<b>&lt;資産形成&gt;を表す指標</b>		
<b>(1) 歳入額対資産比率</b> これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。他市の状況と比較することで、市が所有する資産の「量」を検証します。  $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高}}$	4.1年  R元-H30 ±0年	4.1年
<b>(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）</b> 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。  $\frac{\text{【BS】有形固定資産の減価償却累計額(※1)(※2)}}{\text{【BS】償却資産額(建物、工作物等)(※2)}}$ (※1)減価償却累計額は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。 (※2)「物品」を除きます。	47.2%  R元-H30 +1.1%	46.1%
<b>&lt;世代間公平性&gt;を表す指標</b>		
<b>(3) 純資産比率（現世代の負担を表す比率）</b> 公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を算出します。一般的にこの指標が高いほど、財政状況が健全であると言われています。  $\frac{\text{【BS】純資産合計(資産合計-負債合計)}}{\text{【BS】資産合計}}$	75.8%  R元-H30 ▲0.5%	76.3%
<b>(4) 社会資本等形成の世代間比率 (将来世代の負担を表す比率)</b> 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。  $\frac{\text{【BS】地方債(※)+1年内償還予定地方債(※)}}{\text{【BS】有形固定資産+無形固定資産}}$ (※)「臨時財政対策債」「減税補填債」を除きます。	12.4%  R元-H30 +0.5%	11.9%

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 ( Balance Sheet )
- 【 PL 】 行政コスト計算書 ( Profit and Loss statement )
- 【 NW 】 純資産変動計算書 ( Net Worth statement )
- 【 CF 】 資金収支計算書 ( Cash Flow statement )

県内平均 H30	類似団体 H30	本市の状況について
3.5年	3.9年	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は4.1年となり、前年度からの変動はありませんでした。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度の県内平均3.5年、類似団体平均3.9年と比べると、これまで形成してきた本市の資産量は多い状況です。</p>
56.3%	58.4%	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は47.2%となり、前年度に比べて1.1%増加しました。 これは、分子「減価償却をした額」及び分母「新たに投資した額」がどちらも増加しましたが、分子「減価償却をした額」の方が増加率が高かったためです。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は46.1%となり、県内平均の56.3%、類似団体平均の58.4%と比べると、本市の数値は低い状況です。</p>
65.9%	70.6%	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は75.8%となり、前年度に比べて0.5%減少しました。 これは、南部地区消防庁舎整備事業や大甕駅周辺地区整備事業の概成などにより分母「資産合計」が増加したものの、交付税措置のある有利な地方債を財源として活用したことにより「負債合計」が増加した結果、分子「純資産合計」が減少したためです。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は76.3%となり、県内平均の65.9%、類似団体平均の70.6%と比べると、本市の数値は高く、現世代が負担してきた割合が高い状況です。</p>
18.1%	15.7%	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は12.4%となり、前年度に比べて0.5%増加しました。 南部地区消防庁舎や大甕駅周辺地区整備などの大型事業に係る地方債発行額が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は11.9%となり、県内平均の18.1%、類似団体平均の15.7%と比べると、本市の数値は低く、将来負担すべき割合が低い状況です。</p>

# 2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

令和2年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
177,769人

指標の種類	日立市 R元	日立市 H30
<b>&lt;持続可能性（健全性）&gt;を表す指標</b>		
<b>(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）</b> 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。  【CF】業務活動収支(※1) + 投資活動収支(※2)  (※1)「支払利息支出」を除きます。 (※2)「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除きます。	▲ 2,032 百万円  R元-H30 +3,505	▲ 5,537 百万円
<b>(6) 債務償還可能年数</b> 地方債や退職手当引当金などの将来負担額に対し、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表し、年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。  $\frac{\text{将来負担額(※1)} - \text{充当可能財源(※2)}}{\text{経常一般財源等(歳入)等(※3)} - \text{経常経費充当財源等(※4)}}$ (※1)(※2)財政健全化法上の算定式（以下[健全化]）より (※3)①経常一般財源等+②減収補填債特例発行分+③臨時財政対策債発行可能額 ①②…地方財政状況調査様式より（以下[財政状況]） ③ …[健全化]より (※4)[健全化]及び[財政状況]より	5.4年  R元-H30 +0.2年	5.2年
<b>&lt;弾力性&gt;を表す指標</b>		
<b>(7) 行政コスト対税収等比率</b> 税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。  $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	99.6%  R元-H30 ▲2.0%	101.6%
<b>(8) 受益者負担割合</b> 経常的な費用に対して、どのくらい使用料・手数料などの経常収益があったのかを表します。  $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	7.0%  R元-H30 ▲0.4%	7.4%

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 ( Balance Sheet )
- 【 PL 】 行政コスト計算書 ( Profit and Loss statement )
- 【 NW 】 純資産変動計算書 ( Net Worth statement )
- 【 CF 】 資金収支計算書 ( Cash Flow statement )

県内平均 H30	類似団体 H30	本市の状況について
▲ 706 百万円	1,568 百万円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は▲2,032百万円となり、前年度に比べて3,505百万円増加しました。ふるさと寄附等の増加により「業務活動収支」が前年度と比べ2,690百万円増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は▲5,537百万円となり、県内平均の▲706百万円、類似団体平均の1,568百万円と比べると、当市の数値は低い状況です。大型事業を実施する際は地方債を活用することが多く、歳出が先行することから、瞬間的に数値がマイナスとなります。</p>
6.3年	5.3年	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は5.4年となり、前年度に比べて0.2年増加しました。地方債現在高の増加により、分子「将来負担額」が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は5.2年となり、県内平均の6.3年、類似団体平均の5.3年と比べると、当市の年数は短い状況です。</p>
103.5%	99.6%	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は99.6%となり、前年度に比べて2.0%減少しました。これは、分子「経常的な行政コスト」及び分母「財源」がどちらも増加しましたが、分母「財源」の方が増加率が高かったためです。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は101.6%となり、県内平均の103.5%よりは低く、類似団体平均の99.6%と比べると高い状況です。</p>
4.3%	5.3%	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は7.0%となり、前年度に比べて0.4%減少しました。物件費等の増加により、分母「経常費用」が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は7.4%となり、県内平均4.3%、類似団体平均5.3%と比べると高い状況です。県内市町村や類似団体と比べると、使用料・手数料収入が多く、受益者負担割合が高い状況です。</p>

## 2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

令和2年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
177,769人

住民一人当たりの指標		日立市 R元	日立市 H30
(9) 貸借対照表から			
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1,816千円 R元-H30 +34千円	1,782千円
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	439千円 R元-H30 +16千円	423千円
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	343千円 R元-H30 +17千円	326千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 ( Balance Sheet )
- 【 PL 】 行政コスト計算書 ( Profit and Loss statement )
- 【 NW 】 純資産変動計算書 ( Net Worth statement )
- 【 CF 】 資金収支計算書 ( Cash Flow statement )

県内平均 H30	類似団体 H30	本市の状況について
1,491千円	1,522千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は1,816千円となり、前年度に比べて34千円増加しました。これは、分子「資産合計」の増加に加え、分母「住民基本台帳人口」が前年の180,304人から減少したためです。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は1,782千円となり、県内平均1,491千円、類似団体平均1,522千円と比べると、本市の資産額は多い状況です。</p>
487千円	409千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は439千円となり、前年度に比べて16千円増加しました。地方債現在高の増加により、分子「負債合計」が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は423千円となり、県内平均487千円と比べると少なく、類似団体平均409千円と比べると多い状況です。</p>
402千円	331千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は343千円となり、前年度に比べて17千円増加しました。大型事業に係る地方債発行額が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は326千円となり、県内平均402千円、類似団体平均331千円と比較すると、本市の地方債額は少ない状況です。</p>



# 2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

令和2年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
177,769人

住民一人当たりの指標	日立市 R元	日立市 H30
(10) 行政コスト計算書から		
<b>ア 人件費</b> $\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など) □	<b>74千円</b> R元-H30 +2千円	<b>72千円</b>
<b>イ 物件費</b> $\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (物件費、維持補修費、減価償却費など) □	<b>141千円</b> R元-H30 +11千円	<b>130千円</b>
<b>ウ その他の業務費用</b> $\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (支払利息、徴収不能引当金繰入額など) □	<b>4千円</b> R元-H30 ▲1千円	<b>5千円</b>

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 ( Balance Sheet )
- 【 PL 】 行政コスト計算書 ( Profit and Loss statement )
- 【 NW 】 純資産変動計算書 ( Net Worth statement )
- 【 CF 】 資金収支計算書 ( Cash Flow statement )

県内平均 H30	類似団体 H30	本市の状況について
68千円	61千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は74千円となり、前年度に比べて2千円増加しました。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は72千円となり、県内平均の68千円、類似団体平均の61千円より高い数値となっています。 詳細の分析も含め、今後も人件費については注視して比較を行っていきます。</p>
127千円	111千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は141千円となり、前年度に比べて11千円増加しました。 委託料の増加により、分子「物件費等」が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は130千円となり、県内平均の127千円、類似団体平均の115千円と比べると、当市の物件費は高い状況です。</p>
8千円	5千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は4千円となり、前年度に比べて1千円減少しました。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は5千円となり、県内平均の8千円と比べると低く、類似団体平均とは同程度となっています。</p>

# 2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

令和2年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
177,769人

住民一人当たりの指標	日立市 R元	日立市 H30
(10) 行政コスト計算書から		
<b>エ 移転費用</b> $\frac{\text{【PL】 移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など) □	135千円 R元-H30 +2千円	133千円
<b>オ 経常収益</b> $\frac{\text{【PL】 経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (使用料及び手数料など) □	25千円 R元-H30 ±0千円	25千円
<b>カ 純経常行政コスト</b> $\frac{\text{【PL】 純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$  純経常行政コスト = 【ア～エ】経常費用－【オ】経常収益	329千円 R元-H30 +14千円	315千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 ( Balance Sheet )
- 【 PL 】 行政コスト計算書 ( Profit and Loss statement )
- 【 NW 】 純資産変動計算書 ( Net Worth statement )
- 【 CF 】 資金収支計算書 ( Cash Flow statement )

県内平均 H30	類似団体 H30	本市の状況について
160千円	147千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は135千円となり、前年度に比べて2千円増加しました。 分母「住民基本台帳人口」が減少したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は133千円となり、県内平均の160千円、類似団体平均の147千円と比べると、本市の移転費用は低い状況です。</p>
16千円	17千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は25千円となり、前年度からの変動はありませんでした。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は、県内平均の16千円、類似団体平均の17千円よりも本市の経常収益は高い状況です。</p>
347千円	306千円	<p>【令和元年度の状況】 令和元年度は329千円となり、前年度に比べて14千円増加しました。 委託料の増加により、分子「経常的な行政コスト」が増加したことが主な要因です。</p> <p>【平成30年度指標の他市との比較】 平成30年度は315千円となり、県内平均の347千円よりは低く、類似団体平均の306千円よりは高い状況です。</p>

# 3. 資料

## 一般会計等 財務書類

( 貸 借 対 照 表 )

( 行 政 コ ス ト 計 算 書 )

( 目 的 別 行 政 コ ス ト 計 算 書 )

( 純 資 産 変 動 計 算 書 )

( 資 金 収 支 計 算 書 )

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

## 【BS】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30	科目名	R元	H30	R元-H30
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	301,775	301,222	553	固定負債	70,077	68,427	1,650
有形固定資産	289,088	287,501	1,587	地方債	54,915	53,036	1,879
事業用資産	135,908	134,327	1,581	長期未払金	-	-	-
土地	44,038	43,582	456	退職手当引当金	15,021	15,268	▲ 247
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	28	-	-
建物	180,329	178,429	1,900	その他	114	123	▲ 9
建物減価償却累計額	▲ 99,263	▲ 97,197	▲ 2,066	流動負債	7,931	7,767	164
工作物	13,209	12,567	642	1年内償還予定地方債	5,998	5,788	210
工作物減価償却累計額	▲ 7,029	▲ 6,570	▲ 459	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	849	883	▲ 34
航空機	-	-	-	預り金	1,083	1,095	▲ 12
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	78,008	76,194	1,814
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,189	3,081	1,108	固定資産等形成分	317,437	316,327	1,110
インフラ資産	151,180	152,103	▲ 923	余剰分(不足分)	▲ 72,605	▲ 71,308	▲ 1,297
土地	24,931	24,522	409				
建物	2,426	2,219	207				
建物減価償却累計額	▲ 727	▲ 667	▲ 60				
工作物	198,813	196,852	1,961				
工作物減価償却累計額	▲ 79,149	▲ 75,279	▲ 3,870				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	4,886	4,456	430				
物品	5,216	4,550	666				
物品減価償却累計額	▲ 3,216	▲ 3,478	262				
無形固定資産	10	10	0				
ソフトウェア	8	8	0				
その他	1	2	▲ 1				
投資その他の資産	12,677	13,710	▲ 1,033				
投資及び出資金	3,394	3,153	241				
有価証券	1	1	0				
出資金	689	3,129	▲ 2,440				
その他	2,704	23	2,681				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,069	1,105	▲ 36				
長期貸付金	412	409	3				
基金	7,860	9,111	▲ 1,251				
減債基金	-	-	-				
その他	7,860	9,111	▲ 1,251				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 58	▲ 68	10				
流動資産	21,066	19,992	1,074				
現金預金	5,107	4,638	469				
未収金	313	265	48				
短期貸付金	-	-	-				
基金	15,663	15,106	557				
財政調整基金	6,330	5,148	1,182				
減債基金	9,333	9,958	▲ 625				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 17	▲ 17	0	純資産合計	244,832	245,020	▲ 188
資産合計	322,840	321,214	1,626	負債及び純資産合計	322,840	321,214	1,626

## 【PL】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：茨城県日立市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30
経常費用	62,925	61,361	1,564
業務費用	38,946	37,333	1,613
人件費	13,096	12,923	173
職員給与費	11,106	10,977	129
賞与等引当金繰入額	849	883	▲ 34
退職手当引当金繰入額	▲ 247	▲ 331	84
その他	1,388	1,393	▲ 5
物件費等	25,143	23,427	1,716
物件費	14,380	12,809	1,571
維持補修費	2,259	2,595	▲ 336
減価償却費	8,504	8,022	482
その他	-	-	-
その他の業務費用	706	983	▲ 277
支払利息	272	315	▲ 43
徴収不能引当金繰入額	58	60	▲ 2
その他	376	607	▲ 231
移転費用	23,979	24,028	▲ 49
補助金等	5,207	5,941	▲ 734
社会保障給付	14,157	13,472	685
他会計への繰出金	4,556	4,443	113
その他	58	173	▲ 115
経常収益	4,433	4,530	▲ 97
使用料及び手数料	2,486	2,625	▲ 139
その他	1,947	1,905	42
純経常行政コスト	58,491	56,832	1,659
臨時損失	488	8	480
災害復旧事業費	158	2	156
資産除売却損	133	4	129
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	28	-	28
その他	169	3	166
臨時利益	39	161	▲ 122
資産売却益	31	161	▲ 130
その他	8	-	8
純行政コスト	58,941	56,679	2,262

【PL】目的別行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計

(単位:百万円)

科目名	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息 受取利息	徴収不能引当金 繰入額	その他
経常費用	62,925	8,730	8,090	24,994	4,734	3,540	3,409	8,631	432	272	58	34
業務費用	38,946	7,605	7,258	4,915	4,061	3,063	3,352	7,910	421	272	58	31
人件費	13,096	1,318	1,845	2,050	627	708	2,734	3,418	396			
職員給与費	11,106	1,224	1,188	1,635	551	623	2,554	3,124	206			
賞与等引当金繰入額	849	86	118	132	41	46	178	223	25			
退職手当引当金繰入額	▲ 247	▲ 25	▲ 34	▲ 38	▲ 12	▲ 13	▲ 52	▲ 65	▲ 7			
その他	1,388	32	573	321	47	53	53	136	172			
物件費等	25,143	6,280	5,409	2,863	3,430	2,354	616	4,145	25			22
物件費	14,380	1,256	3,075	2,536	2,290	2,048	232	2,899	24			22
維持補修費	2,259	632	529	130	702	129	26	110				
減価償却費	8,504	4,392	1,805	197	439	177	359	1,136				
その他												
その他の業務費用	706				3			347		272	58	
支払利息	272									272		
徴収不能引当金繰入額	58										58	
その他	376				3			347				
移転費用	23,979	1,125	832	20,079	674	476	58	721	12			3
補助金等	5,207	655	280	2,449	580	476	36	717	12			3
社会保障給付	14,157		552	13,583	22							
他会計への繰出金	4,556	418		4,048	71		19					
その他	58	52			0		2	3				
経常収益	4,433	968	797	734	774	345	58	379		21		355
使用料及び手数料	2,486	935	80	453	594	229	14	181				
その他	1,947	33	718	281	180	117	44	199		21		355
純経常行政コスト	58,491	7,762	7,293	24,259	3,960	3,194	3,351	8,251	432	251	58	▲ 321



## 【NW】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：茨城県日立市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30	R元 固定資産等 形成分	H30 固定資産等 形成分	R元-H30	R元 余剰分 (不足分)	H30 余剰分 (不足分)	R元-H30
前年度末純資産残高	245,020	245,745	▲ 725	316,327	313,171	3,156	▲ 71,308	▲ 67,426	▲ 3,882
純行政コスト(▲)	▲ 58,941	▲ 56,679	▲ 2,262				▲ 58,941	▲ 56,679	▲ 2,262
財源	58,727	55,945	2,782				58,727	55,945	2,782
税金等	43,378	40,425	2,953				43,378	40,425	2,953
国県等補助金	15,349	15,520	▲ 171				15,349	15,520	▲ 171
本年度差額	▲ 214	▲ 734	520				▲ 214	▲ 734	520
固定資産等の変動(内部変動)				1,093	3,147	▲ 2,054	▲ 1,093	▲ 3,147	2,054
有形固定資産等の増加				10,401	12,859	▲ 2,458	▲ 10,401	▲ 12,859	2,458
有形固定資産等の減少				▲ 8,832	▲ 8,027	▲ 805	8,832	8,027	805
貸付金・基金等の増加				2,776	3,298	▲ 522	▲ 2,776	▲ 3,298	522
貸付金・基金等の減少				▲ 3,252	▲ 4,982	1,730	3,252	4,982	▲ 1,730
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	17	9	8	17	9	8			
その他	10	-	10	-	-	-	10	-	10
本年度純資産変動額	▲ 187	▲ 725	538	1,110	3,156	▲ 2,046	▲ 1,297	▲ 3,881	2,584
本年度末純資産残高	244,832	245,020	▲ 188	317,437	316,327	1,110	▲ 72,605	▲ 71,308	▲ 1,297

## 【CF】資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 茨城県日立市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30
【業務活動収支】			
業務支出	54,631	53,564	1,067
業務費用支出	30,652	29,536	1,116
人件費支出	13,377	13,209	168
物件費等支出	16,639	15,405	1,234
支払利息支出	272	315	▲ 43
その他の支出	364	607	▲ 243
移転費用支出	23,979	24,028	▲ 49
補助金等支出	5,207	5,941	▲ 734
社会保障給付支出	14,157	13,472	685
他会計への繰出支出	4,556	4,443	113
その他の支出	58	173	▲ 115
業務収入	60,826	56,896	3,930
税収等収入	43,320	40,418	2,902
国県等補助金収入	13,108	11,953	1,155
使用料及び手数料収入	2,485	2,623	▲ 138
その他の収入	1,913	1,902	11
臨時支出	158	2	156
災害復旧事業費支出	158	2	156
その他の支出	-	-	-
臨時収入	27	2	25
業務活動収支	6,064	3,331	2,733
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,145	16,023	▲ 2,878
公共施設等整備費支出	10,379	12,731	▲ 2,352
基金積立金支出	2,427	2,807	▲ 380
投資及び出資金支出	250	339	▲ 89
貸付金支出	88	145	▲ 57
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,472	8,679	▲ 3,207
国県等補助金収入	2,214	3,565	▲ 1,351
基金取崩収入	3,122	4,646	▲ 1,524
貸付金元金回収収入	85	305	▲ 220
資産売却収入	51	162	▲ 111
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 7,673	▲ 7,344	▲ 329
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,807	5,619	188
地方債償還支出	5,786	5,605	181
その他の支出	21	15	6
財務活動収入	7,883	8,194	▲ 311
地方債発行収入	7,875	8,173	▲ 298
その他の収入	9	21	▲ 12
財務活動収支	2,076	2,574	▲ 498
本年度資金収支額	468	▲ 1,438	1,906
前年度末資金残高	3,970	5,408	▲ 1,438
本年度末資金残高	4,438	3,970	468
前年度末歳計外現金残高	668	635	33
本年度歳計外現金増減額	1	33	▲ 32
本年度末歳計外現金残高	669	668	1
本年度末現金預金残高	5,107	4,638	469

# 全体会計 財務書類

( 貸借対照表 )

( 行政コスト計算書 )

( 純資産変動計算書 )

( 資金収支計算書 )

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

## 【BS】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30	科目名	R元	H30	R元-H30
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	378,072	378,649	▲ 577	固定負債	123,793	123,814	▲ 21
有形固定資産	362,581	362,096	485	地方債	78,559	77,833	726
事業用資産	135,908	134,327	1,581	長期未払金	-	-	-
土地	44,038	43,582	456	退職手当引当金	15,486	15,680	▲ 194
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	28	-	28
建物	180,329	178,429	1,900	その他	29,719	30,300	▲ 581
建物減価償却累計額	▲ 99,263	▲ 97,197	▲ 2,066	流動負債	11,669	11,907	▲ 238
工作物	13,209	12,567	642	1年内償還予定地方債	8,337	8,197	140
工作物減価償却累計額	▲ 7,029	▲ 6,570	▲ 459	未払金	1,013	1,361	▲ 348
船舶	-	-	-	未払費用	17	17	0
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	935	971	▲ 36
航空機	-	-	-	預り金	1,089	1,101	▲ 12
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	278	261	17
その他	-	-	-	負債合計	135,462	135,722	▲ 260
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			0
建設仮勘定	4,189	3,081	1,108	固定資産等形成分	394,112	394,041	71
インフラ資産	215,406	217,193	▲ 1,787	余剰分(不足分)	▲ 125,946	▲ 126,584	638
土地	26,788	26,380	408				
建物	6,993	6,789	204				
建物減価償却累計額	▲ 3,695	▲ 3,534	▲ 161				
工作物	314,568	308,634	5,934				
工作物減価償却累計額	▲ 135,319	▲ 129,336	▲ 5,983				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,070	8,261	▲ 2,191				
物品	34,935	33,945	990				
物品減価償却累計額	▲ 23,667	▲ 23,369	▲ 298				
無形固定資産	1,556	1,675	▲ 119				
ソフトウェア	8	8	0				
その他	1,547	1,666	▲ 119				
投資その他の資産	13,935	14,878	▲ 943				
投資及び出資金	2,154	1,913	241				
有価証券	1	1	0				
出資金	698	1,889	▲ 1,191				
その他	1,456	23	1,433				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,439	1,498	▲ 59				
長期貸付金	172	169	3				
基金	10,290	11,432	▲ 1,142				
減債基金	-	-	-				
その他	10,290	11,432	▲ 1,142				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 120	▲ 134	14				
流動資産	25,555	24,530	1,025	純資産合計	268,166	267,457	709
現金預金	8,162	7,950	212	負債及び純資産合計	403,627	403,179	448
未収金	1,149	1,125	24				
短期貸付金	-	-	-				
基金	16,040	15,393	647				
財政調整基金	6,707	5,435	1,272				
減債基金	9,333	9,958	▲ 625				
棚卸資産	66	60	6				
その他	206	71	135				
徴収不能引当金	▲ 67	▲ 68	1				
資産合計	403,627	403,179	448				

## 【PL】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30
経常費用	98,216	96,745	1,471
業務費用	46,859	45,606	1,253
人件費	14,327	14,073	254
職員給与費	12,063	11,991	72
賞与等引当金繰入額	921	958	▲ 37
退職手当引当金繰入額	▲ 194	▲ 414	220
その他	1,537	1,537	0
物件費等	31,081	29,347	1,734
物件費	16,565	15,002	1,563
維持補修費	2,695	3,010	▲ 315
減価償却費	11,821	11,335	486
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,451	2,186	▲ 735
支払利息	712	805	▲ 93
徴収不能引当金繰入額	125	134	▲ 9
その他	614	1,247	▲ 633
移転費用	51,358	51,140	218
補助金等	36,757	37,159	▲ 402
社会保障給付	14,162	13,476	686
その他	439	505	▲ 66
経常収益	10,519	10,689	▲ 170
使用料及び手数料	8,439	8,652	▲ 213
その他	2,080	2,037	43
純経常行政コスト	87,697	86,056	1,641
臨時損失	488	8	480
災害復旧事業費	158	2	156
資産除売却損	133	4	129
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	28	-	28
その他	169	3	166
臨時利益	47	161	▲ 114
資産売却益	32	161	▲ 129
その他	15	0	15
純行政コスト	88,138	85,903	2,235

## 【NW】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県日立市  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30	R元 固定資産等 形成分	H30 固定資産等 形成分	R元-H30	R元 余剰分 (不足分)	H30 余剰分 (不足分)	R元-H30
前年度末純資産残高	267,457	267,531	▲ 74	394,041	390,813	3,228	▲ 126,584	▲ 123,282	▲ 3,302
純行政コスト(▲)	▲ 88,138	▲ 85,903	▲ 2,235				▲ 88,138	▲ 85,903	▲ 2,235
財源	88,739	85,739	3,000				88,739	85,739	3,000
税金等	56,817	53,820	2,997				56,817	53,820	2,997
国県等補助金	31,922	31,919	3				31,922	31,919	3
本年度差額	601	▲ 164	765				601	▲ 164	765
固定資産等の変動(内部変動)				51	3,220	▲ 3,169	▲ 51	▲ 3,220	3,169
有形固定資産等の増加				12,558	15,735	▲ 3,177	▲ 12,558	▲ 15,735	3,177
有形固定資産等の減少				▲ 12,212	▲ 11,497	▲ 715	12,212	11,497	715
貸付金・基金等の増加				2,979	4,077	▲ 1,098	▲ 2,979	▲ 4,077	1,098
貸付金・基金等の減少				▲ 3,275	▲ 5,096	1,821	3,275	5,096	▲ 1,821
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
無償所管換等	97	91	6	97	91	6	-	-	-
他団体出資等分の増加									
他団体出資等分の減少									
比例連結割合変更に伴う差額									
その他	10	-	10	▲ 77	▲ 82	5	87	82	5
本年度純資産変動額	708	▲ 73	781	71	3,229	▲ 3,158	638	▲ 3,302	3,940
本年度末純資産残高	268,166	267,457	709	394,112	394,041	71	▲ 125,946	▲ 126,584	638

## 【CF】資金収支計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	R元	H30	R元-H30
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	86,400	85,524	876
業務費用支出	35,042	34,383	659
人件費支出	14,558	14,433	125
物件費等支出	19,288	18,075	1,213
支払利息支出	712	805	▲ 93
その他の支出	484	1,070	▲ 586
移転費用支出	51,358	51,141	217
補助金等支出	36,758	37,160	▲ 402
社会保障給付支出	14,162	13,476	686
その他の支出	439	505	▲ 66
業務収入	95,520	91,372	4,148
税込等収入	56,066	53,109	2,957
国県等補助金収入	28,930	27,576	1,354
使用料及び手数料収入	8,467	8,651	▲ 184
その他の収入	2,056	2,035	21
臨時支出	158	2	156
災害復旧事業費支出	158	2	156
その他の支出	-	-	-
臨時収入	35	2	33
業務活動収支	8,997	5,847	3,150
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	15,851	19,639	▲ 3,788
公共施設等整備費支出	12,887	15,597	▲ 2,710
基金積立金支出	2,626	3,558	▲ 932
投資及び出資金支出	250	339	▲ 89
貸付金支出	88	145	▲ 57
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,212	9,489	▲ 3,277
国県等補助金収入	2,613	4,086	▲ 1,473
基金取崩収入	3,122	4,646	▲ 1,524
貸付金元金回収収入	85	305	▲ 220
資産売却収入	53	162	▲ 109
その他の収入	340	290	50
投資活動収支	▲ 9,640	▲ 10,150	510
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	8,215	8,088	127
地方債償還支出	8,195	8,074	121
その他の支出	21	15	6
財務活動収入	9,069	9,569	▲ 500
地方債発行収入	9,060	9,471	▲ 411
その他の収入	9	98	▲ 89
財務活動収支	854	1,481	▲ 627
本年度資金収支額	211	▲ 2,822	3,033
前年度末資金残高	7,282	10,104	▲ 2,822
本年度末資金残高	7,492	7,282	210
前年度末歳計外現金残高	668	635	33
本年度歳計外現金増減額	1	33	▲ 32
本年度末歳計外現金残高	669	668	1
本年度末現金預金残高	8,162	7,950	212